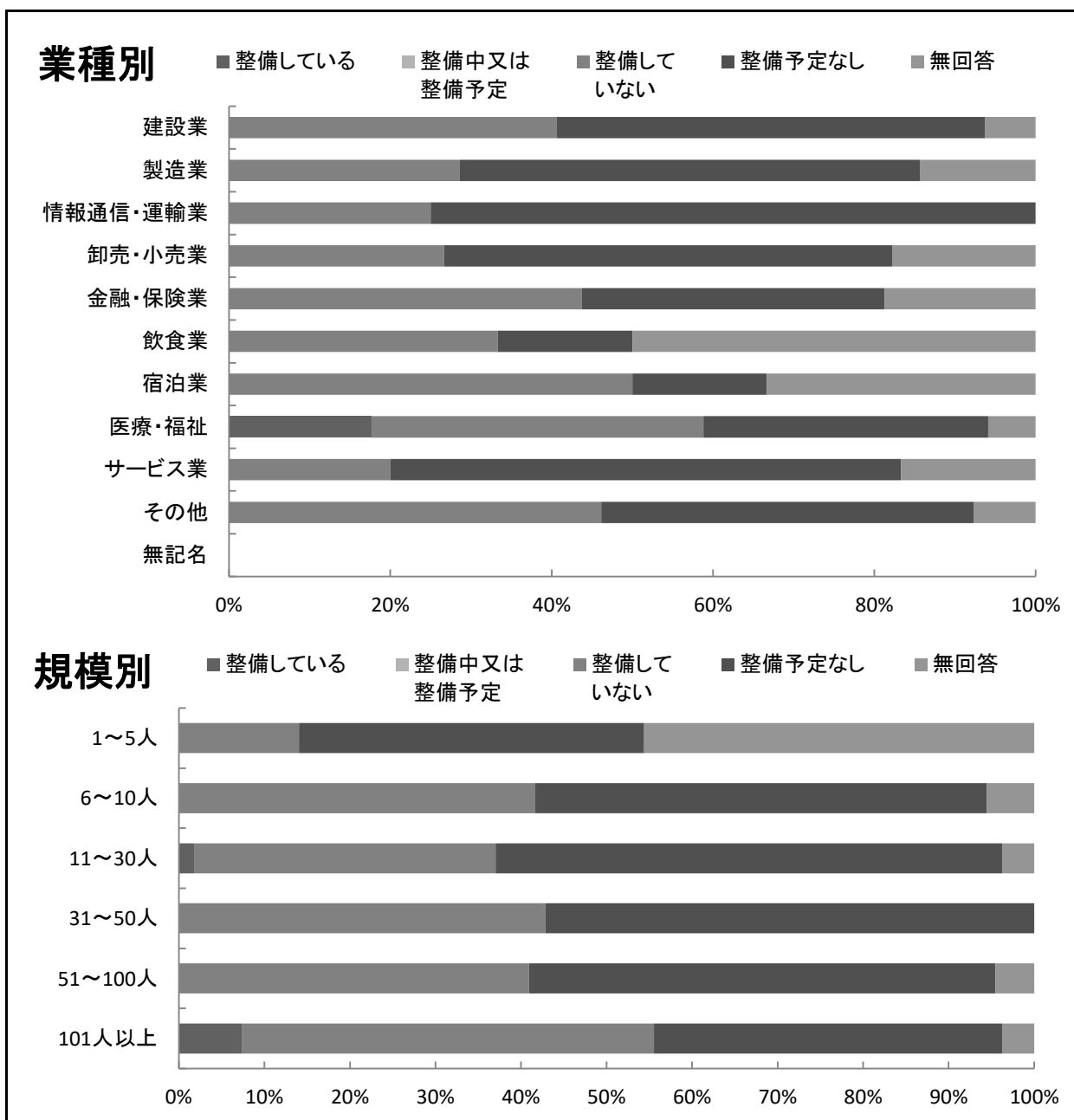
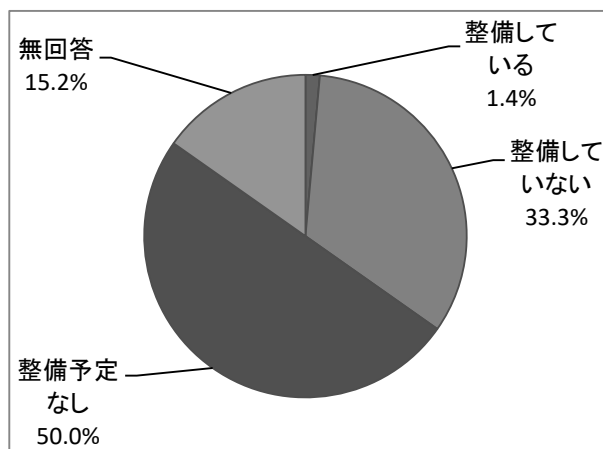


事業所内託児施設を整備している事業所の割合は、1.4%（210社中3社）である。
 業種別において、事業所内託児施設を整備しているのは「医療・福祉」のみである。
 規模別において、事業所内託児施設を整備しているのは、従業員数が「11～30人」「101人以上」の事業所である。



24-1 事業所内託児施設の整備状況

事業所内託児施設の整備状況（％）

	整備している	整備中又は整備予定	整備していない	整備予定なし	無回答
全体	1.4%		33.3%	50.0%	15.2%

事業所内託児施設の整備状況（社）

	整備している	整備中又は整備予定	整備していない	整備予定なし	無回答	合計
全体	3社		70社	105社	32社	210社

業種別 事業所内託児施設の整備状況（％）

業種別	整備している	整備中又は整備予定	整備していない	整備予定なし	無回答
建設業			40.6%	53.1%	6.3%
製造業			28.6%	57.1%	14.3%
情報通信・運輸業			25.0%	75.0%	
卸売・小売業			26.7%	55.6%	17.8%
金融・保険業			43.8%	37.5%	18.8%
飲食業			33.3%	16.7%	50.0%
宿泊業			50.0%	16.7%	33.3%
医療・福祉	17.6%		41.2%	35.3%	5.9%
サービス業			20.0%	63.3%	16.7%
その他			46.2%	46.2%	7.7%
無記名					

業種別 事業所内託児施設の整備状況（社）

業種別	整備している	整備中又は整備予定	整備していない	整備予定なし	無回答	合計
建設業			13社	17社	2社	32社
製造業			10社	20社	5社	35社
情報通信・運輸業			1社	3社		4社
卸売・小売業			12社	25社	8社	45社
金融・保険業			7社	6社	3社	16社
飲食業			2社	1社	3社	6社
宿泊業			6社	2社	4社	12社
医療・福祉	3社		7社	6社	1社	17社
サービス業			6社	19社	5社	30社
その他			6社	6社	1社	13社
無記名						
合計	3社		70社	105社	32社	210社

規模別 事業所内託児施設の整備状況（％）

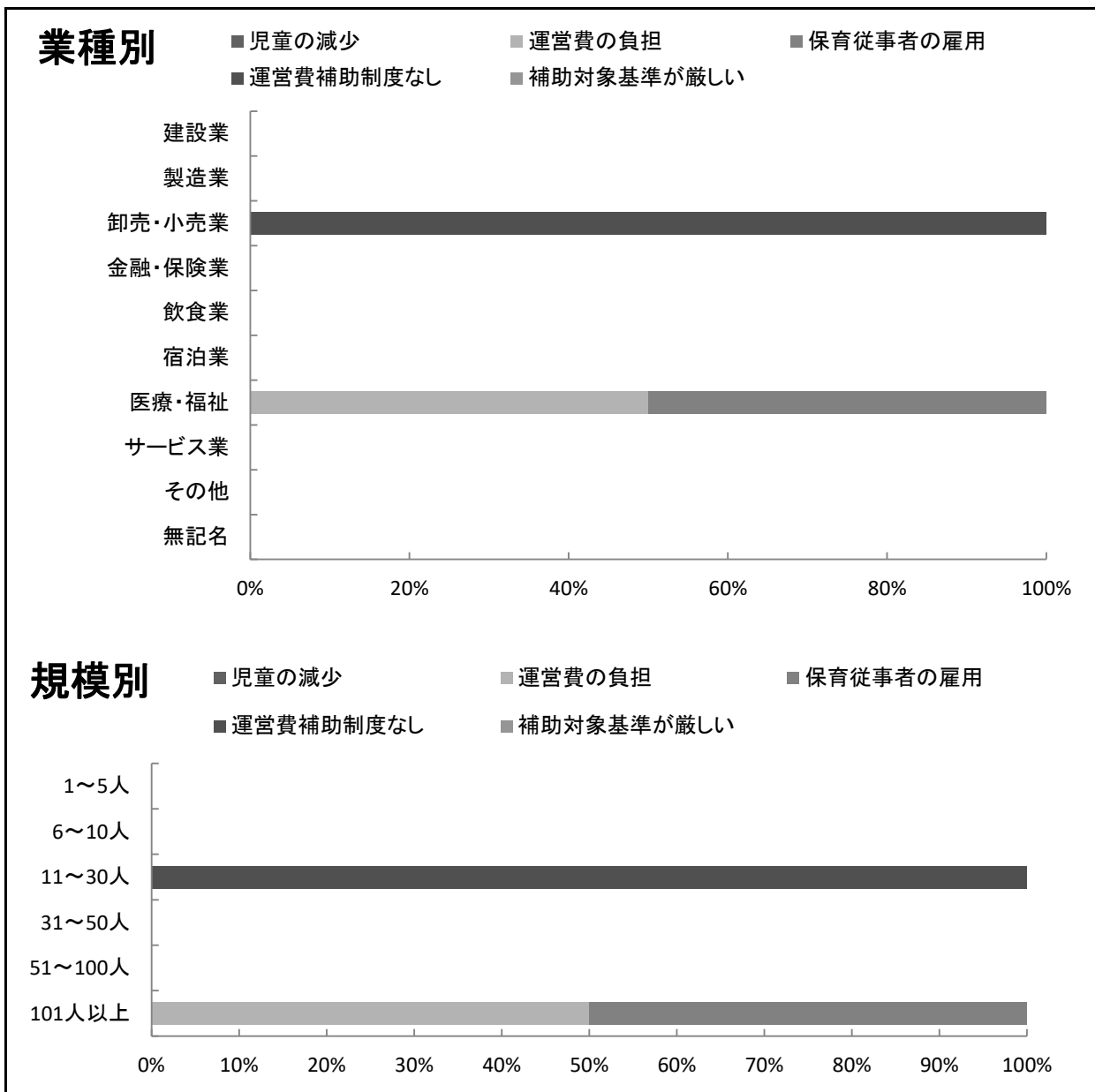
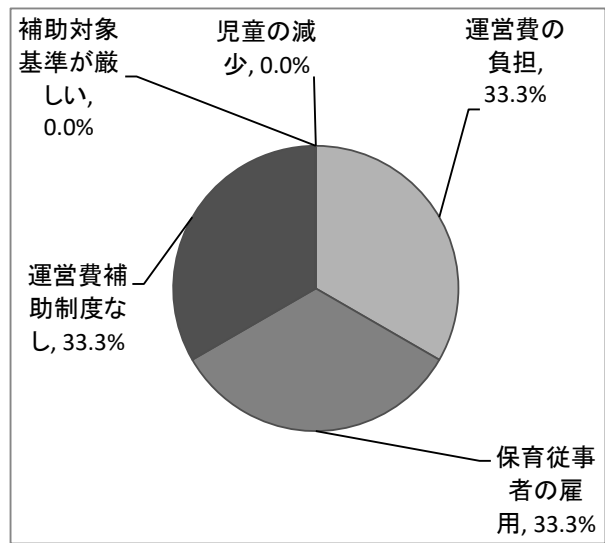
規模別	整備している	整備中又は整備予定	整備していない	整備予定なし	無回答
1～5人			14.0%	40.4%	45.6%
6～10人			41.7%	52.8%	5.6%
11～30人	1.9%		35.2%	59.3%	3.7%
31～50人			42.9%	57.1%	
51～100人			40.9%	54.5%	4.5%
101人以上	7.4%		48.1%	40.7%	3.7%

規模別 事業所内託児施設の整備状況（社）

規模別	整備している	整備中又は整備予定	整備していない	整備予定なし	無回答	合計
1～5人			8社	23社	26社	57社
6～10人			15社	19社	2社	36社
11～30人	1社		19社	32社	2社	54社
31～50人			6社	8社		14社
51～100人			9社	12社	1社	22社
101人以上	2社		13社	11社	1社	27社
合計	3社		70社	105社	32社	210社

24-2 事業所内託児施設を運営していること アンケート 問24-2

事業所内託児施設を運営している事業所において問題となっている要因は、「運営費の負担」「保育事業者の雇用」「運営費補助制度なし」である。



24-2 事業所内託児施設を運営していて問題となっていること

問題となっている要因の割合 (%)

	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい
全体		33.3%	33.3%	33.3%	

問題となっている要因の割合 (社)

	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい	合計
全体		1社	1社	1社		3社

業種別

問題となっている要因の割合 (%)

業種別	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい
建設業					
製造業					
情報通信・運輸業					
卸売・小売業				100.0%	
金融・保険業					
飲食業					
宿泊業					
医療・福祉		50.0%	50.0%		
サービス業					
その他					
無記名					

業種別

問題となっている要因の割合 (社)

業種別	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい	合計
建設業						
製造業						
情報通信・運輸業						
卸売・小売業				1社		1社
金融・保険業						
飲食業						
宿泊業						
医療・福祉		1社	1社			2社
サービス業						
その他						
無記名						
合計						

規模別

問題となっている要因の割合 (%)

規模別	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい
1~5人					
6~10人					
11~30人				100.0%	
31~50人					
51~100人					
101人以上		50.0%	50.0%		

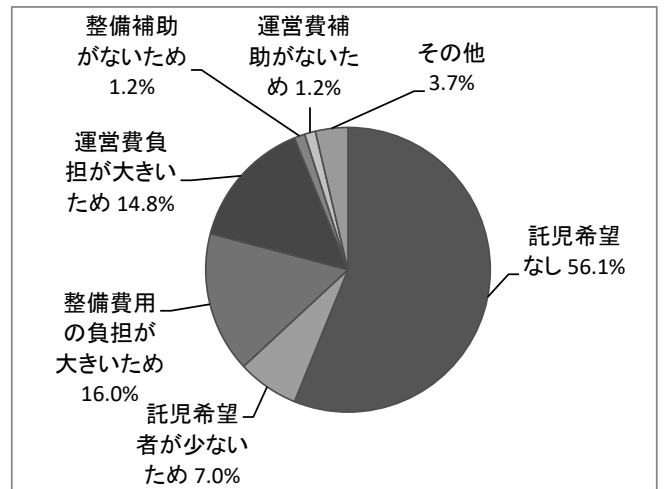
規模別

問題となっている要因の割合 (社)

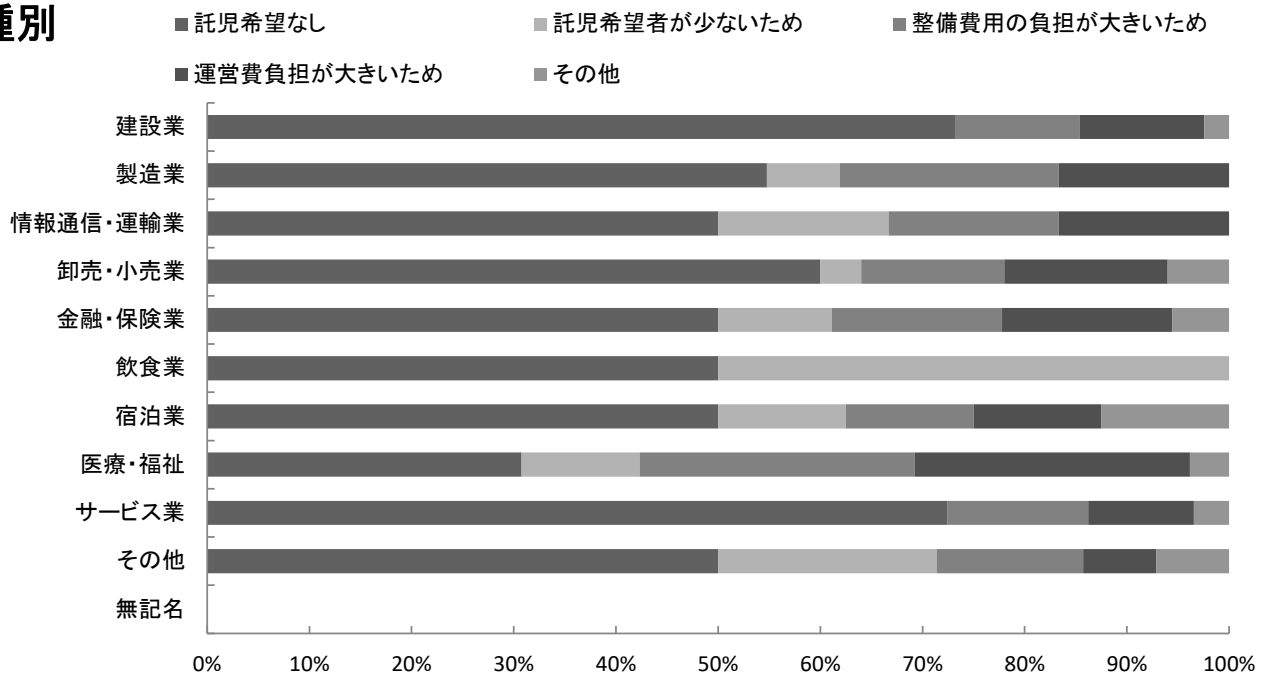
規模別	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい	合計
1~5人						
6~10人						
11~30人				1社		1社
31~50人						
51~100人						
101人以上		1社	1社			2社
合計		1社	1社	1社		3社

現在のところ事業所内託児施設の整備予定がない理由として最も割合の高い理由は、職員からの「託児希望がない」で56.1%である。

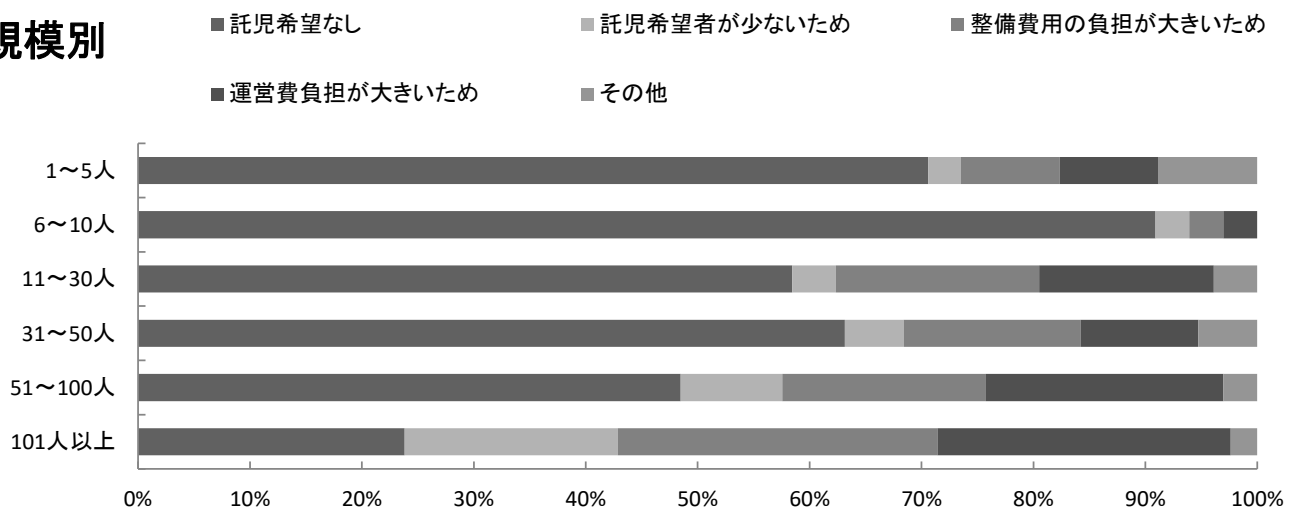
その他の理由として「整備費用の負担が大きい」・「運営費負担が大きい」・「整備・運営補助がない」といった費用負担に関する問題が33.2%である。



業種別



規模別



24-3 現在のところ事業所内託児施設の整備予定がない理由

整備予定がない理由の割合 (%)

	託児希望なし	託児希望者が少ない	整備費用の負担が大きい	運営費負担が大きい	整備補助がない	運営費補助がない	その他
全体	56.1%	7.0%	16.0%	14.8%	1.2%	1.2%	3.7%

整備予定がない理由の割合 (社)

	託児希望なし	託児希望者が少ない	整備費用の負担が大きい	運営費負担が大きい	整備補助がない	運営費補助がない	その他	合計
全体	137社	17社	39社	36社	3社	3社	9社	244社

※問24-1において、現在のところ事業所内託児を「整備していない」又は「整備予定なし」と回答のあった事業所は175社であるが、複数の理由を挙げている事業所があるため、合計が175社ではなく244社となっている。

業種別

整備の予定のない理由の割合 (%)

業種別	託児希望なし	託児希望者が少ない	整備費用の負担が大きい	運営費負担が大きい	整備補助がない	運営費補助がない	その他
建設業	69.8%		11.6%	11.6%	2.3%	2.3%	2.3%
製造業	54.8%	7.1%	21.4%	16.7%			
情報通信・運輸業	50.0%	16.7%	16.7%	16.7%			
卸売・小売業	57.7%	3.8%	13.5%	15.4%	1.9%	1.9%	5.8%
金融・保険業	50.0%	11.1%	16.7%	16.7%			5.6%
飲食業	50.0%	50.0%					
宿泊業	50.0%	12.5%	12.5%	12.5%			12.5%
医療・福祉	28.6%	10.7%	25.0%	25.0%	3.6%	3.6%	3.6%
サービス業	72.4%		13.8%	10.3%			3.4%
その他	50.0%	21.4%	14.3%	7.1%			7.1%
無記名							

業種別

整備の予定のない理由の割合 (社)

業種別	託児希望なし	託児希望者が少ない	整備費用の負担が大きい	運営費負担が大きい	整備補助がない	運営費補助がない	その他	合計
建設業	30社		5社	5社	1社	1社	1社	43社
製造業	23社	3社	9社	7社				42社
情報通信・運輸業	3社	1社	1社	1社				6社
卸売・小売業	30社	2社	7社	8社	1社	1社	3社	52社
金融・保険業	9社	2社	3社	3社			1社	18社
飲食業	2社	2社						4社
宿泊業	4社	1社	1社	1社			1社	8社
医療・福祉	8社	3社	7社	7社	1社	1社	1社	28社
サービス業	21社		4社	3社			1社	29社
その他	7社	3社	2社	1社			1社	14社
無記名								
合計	137社	17社	39社	36社	3社	3社	9社	244社

規模別

整備の予定のない理由の割合 (%)

規模別	託児希望なし	託児希望者が少ない	整備費用の負担が大きい	運営費負担が大きい	整備補助がない	運営費補助がない	その他
1~5人	70.6%	2.9%	8.8%	8.8%			8.8%
6~10人	90.9%	3.0%	3.0%	3.0%			
11~30人	57.0%	3.8%	17.7%	15.2%	1.3%	1.3%	3.8%
31~50人	63.2%	5.3%	15.8%	10.5%			5.3%
51~100人	48.5%	9.1%	18.2%	21.2%			3.0%
101人以上	21.7%	17.4%	26.1%	23.9%	4.3%	4.3%	2.2%

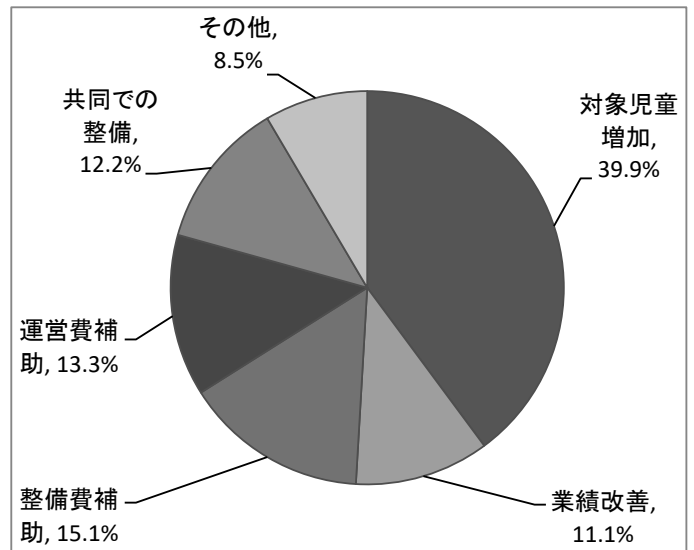
規模別

整備の予定のない理由の割合 (社)

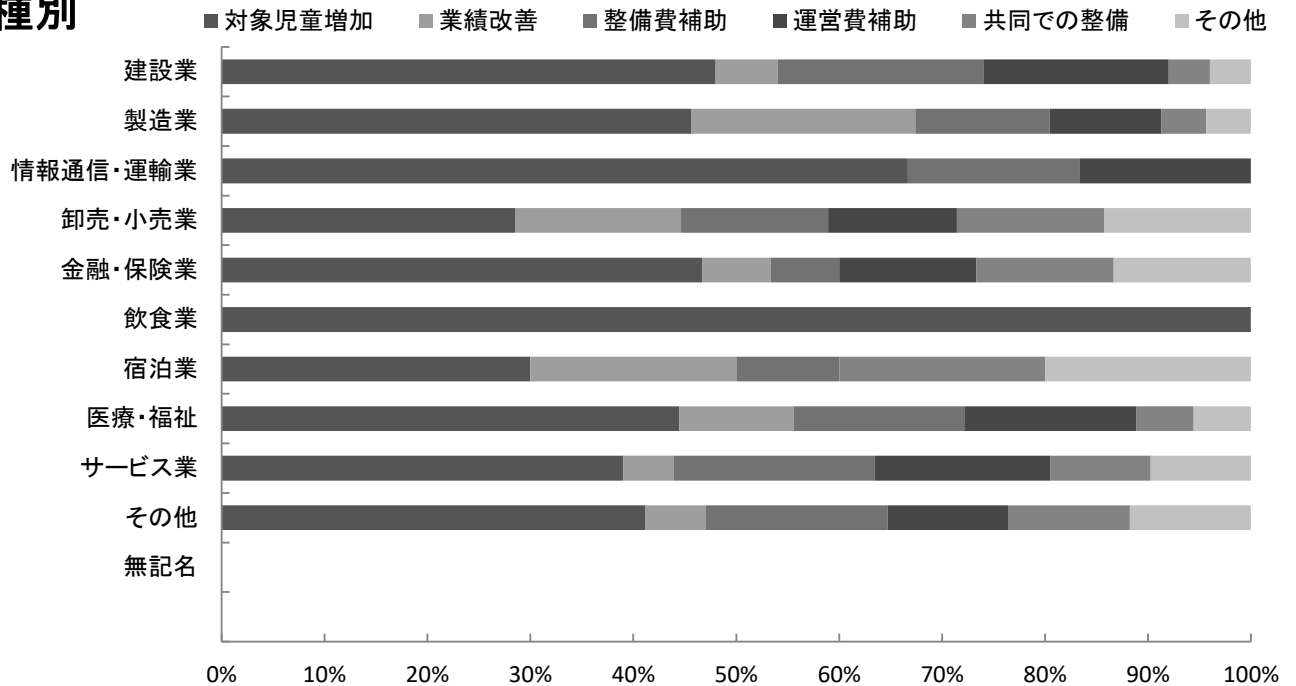
規模別	託児希望なし	託児希望者が少ない	整備費用の負担が大きい	運営費負担が大きい	整備補助がない	運営費補助がない	その他	合計
1~5人	24社	1社	3社	3社			3社	34社
6~10人	30社	1社	1社	1社				33社
11~30人	45社	3社	14社	12社	1社	1社	3社	79社
31~50人	12社	1社	3社	2社			1社	19社
51~100人	16社	3社	6社	7社			1社	33社
101人以上	10社	8社	12社	11社	2社	2社	1社	46社
合計	137社	17社	39社	36社	3社	3社	9社	244社

どのような条件がそろえば、事業所内託児施設を整備できるかについて、「対象児童増加」と回答した事業所の割合が最も高く、39.9%である。

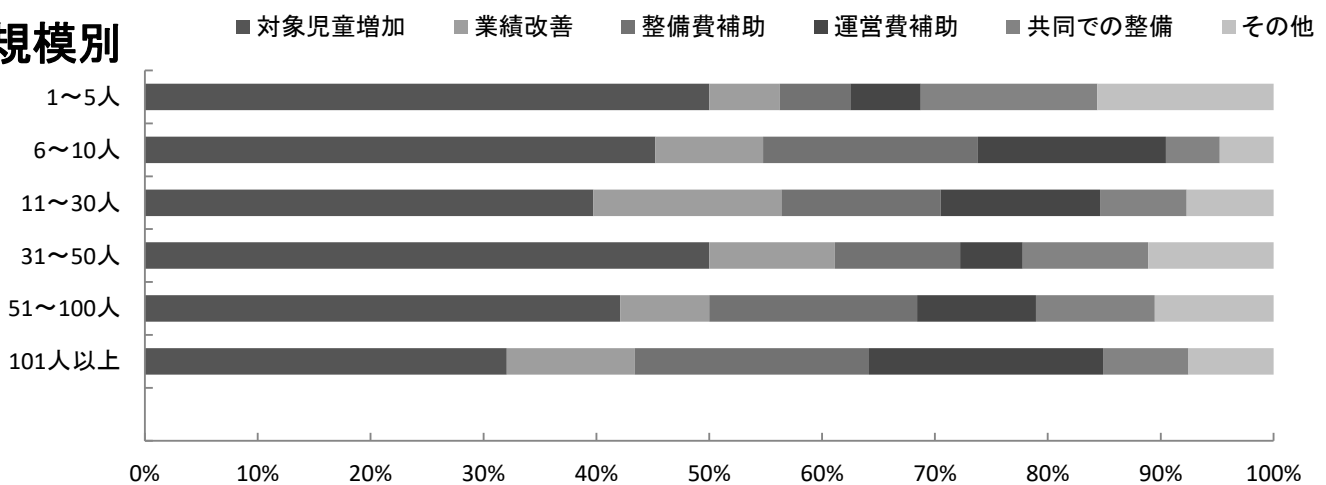
その他の条件として、「業績改善」が11.1%、「整備費補助」・「運営費補助」（補助制度の拡充）が28.4%である。



業種別



規模別



24-4 どのような条件がそろえば、事業所内託児施設を整備できるか？

整備条件の割合（％）

	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	共同での整備	その他
全体	39.9%	11.1%	15.1%	13.3%	12.2%	8.5%

整備条件の割合（社）

	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	共同での整備	その他	合計
全体	108社	30社	41社	36社	33社	23社	271社

※問24-1において、現在のところ事業所内託児を「整備していない」又は「整備予定なし」と回答のあった事業所は175社であるが、複数の条件を挙げている事業所があるため、合計が175社ではなく271社となっている。

業種別

整備条件の割合（％）

業種別	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	共同での整備	その他
建設業	43.6%	5.5%	18.2%	16.4%	12.7%	3.6%
製造業	42.0%	20.0%	12.0%	10.0%	12.0%	4.0%
情報通信・運輸業	57.1%		14.3%	14.3%	14.3%	
卸売・小売業	30.2%	17.0%	15.1%	13.2%	9.4%	15.1%
金融・保険業	43.8%	6.3%	6.3%	12.5%	18.8%	12.5%
飲食業	100.0%					
宿泊業	30.0%	20.0%	10.0%		20.0%	20.0%
医療・福祉	40.0%	10.0%	15.0%	15.0%	15.0%	5.0%
サービス業	39.0%	4.9%	19.5%	17.1%	9.8%	9.8%
その他	41.2%	5.9%	17.6%	11.8%	11.8%	11.8%
無記名						

業種別

整備条件の割合（社）

業種別	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	共同での整備	その他	合計
建設業	24社	3社	10社	9社	7社	2社	55社
製造業	21社	10社	6社	5社	6社	2社	50社
情報通信・運輸業	4社		1社	1社	1社		7社
卸売・小売業	16社	9社	8社	7社	5社	8社	53社
金融・保険業	7社	1社	1社	2社	3社	2社	16社
飲食業	2社						2社
宿泊業	3社	2社	1社		2社	2社	10社
医療・福祉	8社	2社	3社	3社	3社	1社	20社
サービス業	16社	2社	8社	7社	4社	4社	41社
その他	7社	1社	3社	2社	2社	2社	17社
無記名							
合計	108社	30社	41社	36社	33社	23社	271社

規模別

整備条件の割合（％）

規模別	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	共同での整備	その他
1～5人	57.1%	7.1%	7.1%	7.1%	3.6%	17.9%
6～10人	41.3%	8.7%	17.4%	15.2%	13.0%	4.3%
11～30人	37.3%	15.7%	13.3%	13.3%	13.3%	7.2%
31～50人	47.4%	10.5%	10.5%	5.3%	15.8%	10.5%
51～100人	42.1%	7.9%	18.4%	10.5%	10.5%	10.5%
101人以上	29.8%	10.5%	19.3%	19.3%	14.0%	7.0%

規模別

整備条件の割合（社）

規模別	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	共同での整備	その他	合計
1～5人	16社	2社	2社	2社	1社	5社	28社
6～10人	19社	4社	8社	7社	6社	2社	46社
11～30人	31社	13社	11社	11社	11社	6社	83社
31～50人	9社	2社	2社	1社	3社	2社	19社
51～100人	16社	3社	7社	4社	4社	4社	38社
101人以上	17社	6社	11社	11社	8社	4社	57社
合計	108社	30社	41社	36社	33社	23社	271社